

# 令和 7・8 年度 見附市物品・委託役務等 入札参加資格審査申請要領

令和 7・8 年度において見附市が発注する物品購入、製造請負（印刷）、借入れ、物品等買受、業務委託及び役務提供に係る競争入札に参加するためには、競争入札に参加する資格を有する者の登録のための審査（以下「資格審査」という。）を受ける必要があります。資格審査を希望される方は、この要領に定めるところにより申請書類を提出してください。

## 第 1 提出要件・提出方法等

### 1 参加資格の審査申請をすることができる方

次に掲げる事項のいずれかに該当する者以外の方です。

- ① 設立又は事業開始後資格審査申請書類提出日まで、引き続き 1 年以上事業を営んでいない者。
- ② 営業に関する許可、認可を必要とする場合において、当該許可等を受けていない者。
- ③ 地方自治法施行令第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）第2項各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後2年を経過しない者。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とします。
- ④ 税について未納のない者。
- ⑤ 営業停止措置を受けた場合、措置期間が経過しない者。
- ⑥ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者。
- ⑦ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ⑧ 暴力団員であると認められるもの。
- ⑨ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- ⑩ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者。
- ⑪ 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの。
- ⑫ 法人であって、その役員のうちに⑧から⑪までのいずれかに該当する者があるもの。

### 2 受付期間

**令和 7 年 1 月 1 5 日 (水) から 令和 7 年 2 月 2 8 日 (金) まで**

上記期間に受付した申請書について、令和 7 年 2 月 2 8 日を基準日として審査し、定期登録を行います。なお、定期受付期間後は随時受付となり、令和 7 年 4 月 1 日以降の審査、登録となります。

### 3 資格審査の有効期間

**令和 7 年 4 月 1 日<sup>※1</sup> から 令和 9 年 3 月 3 1 日 までの 2 年間です。**

※1 随時申請の場合は、入札参加が認められた日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとなります。

#### 4 申請書等の提出部数

提出部数は **1 部** です。（提出書類の体裁はファイル又はホチキスで綴じず クリップ止め又はクリアファイルに入れて 提出してください。）

#### 5 申請書等の提出先及び受付時間

下記宛に郵送等により提出してください（持参も可能ですが、その場合は **平日の午前 8 時 3 0 分から午後 4 時 0 0 分まで** の間に提出をしてください）

※受領確認が必要な方は、**任意の受付用紙と切手が貼付された返送用封筒等**を同封（切手が貼付されたハガキでも可）し、提出をお願いします。

（提出及び問合せ先）

〒954-8686 新潟県見附市昭和町 2 丁目 1 番 1 号

見附市役所 3 階 総務課管財係 TEL 0258-62-1700（内線326・327）

## 第2 提出書類

### 1 当初申請に必要な提出書類

提出書類及び添付書類	法人	個人
① 物品・委託役務等入札参加資格審査申請書 【第1号様式】	◎	◎
② 営業概要 【別紙1】	◎	◎
③ 委任状	○	—
④ 暴力団等の排除に関する誓約書	◎	◎
⑤ 法人の登記事項証明書又は身分証明書類（原本の写し可）	◎	◎
⑥ 財務諸表	◎	◎
⑦ 営業許可・登録等証明書類	○	○
⑧ 見附市の市税の納税証明書（写し可） （未納税額のないことの証明書）	○	○
⑨ 法人税又は所得税の納税証明書（写し可） 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） （未納税額のないことの証明書）	○	○

◎：必ず提出してください。 ○：必要に応じて提出してください（下記参照）。

#### 【添付書類（上記表の③～⑦）について】

- ③：主たる営業所以外の営業所等に入札参加事務等を委任する場合は提出してください。
- ⑤：法人は法務局の発行する登記事項証明書又は現在事項全部証明書、個人は本籍地の市町村長が発行する身分証明書を添付してください。
- ⑥：資格審査申請を行う年の直前の決算期から1年前までの間の事業年度に係る財務諸表で次に該当する書類を添付してください。  
法人：貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書  
個人：青色申告書又はこれに順ずる書類
- ⑦：営業において許可、登録などを必要とする業種について提出してください。
- ⑧：見附市に納税義務がある方のみ提出してください。原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限り、納税証明書（未納税額のないことの証明書）は、見附市役所1階市民税務課で発行いたします。
- ⑨：所轄の税務署で交付を受けてください。原本の写しも可とします。申請日前3か月以内に発行されたものに限り、  
個人：所得税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の2様式」  
法人：法人税と消費税及び地方消費税用は、納税証明書「その3の3様式」

## 2 申請内容に変更等があった場合

(1) 申請書等を提出した後に次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに必要な書類を添えて、「変更届出書」（第4号様式）を提出してください。

① 商号又は名称、所在地（住所）	法人の登記事項証明書又はその写し 暴力団等の排除に関する誓約書 新たな代理人に対する委任状（契約権限等と営業所等に委任している場合）
② 営業所の名称、所在地又は電話番号	法人の登記事項証明書又はその写し 新たな代理人に対する委任状
③ 法人の代表者の氏名	法人：登記事項証明書又はその写し 暴力団等の排除に関する誓約書 個人：身分証明書又はその写し
④ 代理人の氏名	新たな代理人に対する委任状
⑤ 営業所の新設又は廃止	物品・委託役務等入札参加資格審査申請書【第1号様式】 新たな代理人に対する委任状 （廃止の場合は、添付書類不要）
⑥ その他営業内容についての重大な事項	営業内容の変更を証明する書類 ※希望種目の追加の場合は、「物品・委託役務等入札参加資格審査申請書第1号様式」の希望種目欄に追加種目のみを記載し、それに必要不可欠な許認可等の写し

(2) 申請者が死亡、合併等による消滅、又は営業の譲渡を行った時は次のとおりとなります。

① 参加資格が認定される前の場合は、資格審査の申請は無効となります。

② 参加資格が認定された後の場合は、次のとおりです。

ア 相続又は合併をした方、若しくは営業を譲り受けた方が、参加資格の継続を希望する場合は入札参加資格承継申請書（第3号様式）を提出してください。

イ 参加資格の継続を希望しない場合は廃業届出書（第5号様式）を提出してください。

## 第3 記載方法

### 1 物品・委託役務等入札参加資格審査申請書（第1号様式）

#### □「入札整理番号」の欄

記入する必要はありません。

#### □「申請者」の欄

(1) 個人事業者で本人の氏名以外の商号又は名称を使用している場合は、商号又は名称を記入し、その後1文字分空けて事業主の氏名も記入してください。

(2) 「電話番号」及び「FAX番号」は、市外局番から記載してください。 例 0258-62-1700

#### □「希望種目」の欄

(1) 入札参加を希望する品目について、別紙2のコード表を参考に記載してください。なお、「順位」欄は入札参加希望の優先順位とし、指名業者選定の際に参考とします。

(2) 「分類名称・取扱品目」欄には、簡潔に記載してください。

#### □最下段「申請書記載担当者」の欄

資格審査申請書に関する照会に対応していただける方について記入してください。

## 2 営業概要（第1号様式 別紙1）

### □「設立・事業開始年月日」の欄

「年号」の欄は、次のとおり年号に対応した記号を記入してください。

大正：「T」      昭和：「S」      平成：「H」      令和：「R」

### □「常勤職員数」の欄

前期分決算時の状況について記載してください。なお、法人の場合は常勤役員を含め、個人の場合は事業主を含めてください。

### □「営業許可等一覧表」の欄

入札参加を希望する種目について、法令に基づく営業に関する許可、登録、認可及び届出等を必要とする場合に、記載してください

### □「契約実績」の欄

資格審査申請書類提出日の直前2年間の営業年度について、官公庁等（国、都道府県、市町村、一部事務組合など）との契約で、主たるものを記載してください。

### □「経営状況等」の欄

資格審査申請書類提出日までに営業年度が終了しているうち、決算が確定している直前2年間の営業年度について記載してください。

### □「認証等の取得状況」の欄

I S Oの認証及びプライバシーマークの認定について、認証等を取得している場合は、登録番号又は許諾番号を記載してください。また、登録証又は許諾証の写しを添付してください。

## 第4 資格者の登録

見附市では、資格審査結果通知書は発送しません。登録状況は定期的にホームページ上で公表する予定です。

なお、資格審査の結果、有資格者と認めることができない場合は、個別に連絡します。